

2025年2月28日

各位

株式会社三井住友銀行

管清工業株式会社に「SMBC 社会課題解決推進支援融資」を実施

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕）は、管清工業株式会社（代表取締役社長：長谷川 健司）に「SMBC 社会課題解決推進支援融資」を実施いたしました。

「SMBC 社会課題解決推進支援融資」は、融資実行時に、株式会社三井住友銀行と株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：谷崎 勝教）が、企業の社会課題解決に向けた取り組み状況を確認した上で、①組織の社会課題への取り組み姿勢等に対する所見と、②ロジックモデル（事業活動を通じた社会課題への道筋が見える化したもの）の仮説を提示し、今後の取り組み推進に向けたアドバイス等をご提供する融資商品です。

今回対象となりました、管清工業株式会社については、以下に記す事業を通じた社会課題解決について、取組推進に向けたアドバイス等を提供しました。

- ① ロボットや IT システム、ウォーターPPP 活用による下水道管路施設の維持・管理を通じた、持続可能な社会インフラ整備への貢献

事業内容	下水道管路内の調査・清掃等を行うロボットや、管路の点検、調査、改築、修繕等のデータを管理するITシステムを開発・活用し、下水道管路施設の維持・管理を行っておられます。また、官民連携で管路施設の管理を行うウォーターPPPに注力されています。災害時には、下水道施設の復旧支援活動を実施しておられます。
当該事業を通じて解決を目指す社会課題	社会インフラの老朽化への対応
社会課題解決への貢献内容	ロボットの活用により管路内の危険な作業が減り、労働環境の改善につながるとともに、ITシステムによる効率的な管理を通じて管路施設の劣化等を防ぎ、下水道施設の長寿命化や排水処理の不具合を削減しておられます。ウォーターPPPは、管路施設運営に民間のノウハウを活かすことで、管路管理業務の高度化が期待できます。また、地方自治体等による管路の管理負担が軽減することで、過疎地域のインフラ維持に寄与する可能性があり、持続可能な社会インフラ整備に貢献しておられます。被災時の下水道施設の復旧支援活動を通じて、下水道の排水能力を早期に正常化することができれば、災害からの復興支援体制の構築に寄与すると考えられます。

（参考）社会課題概要

社会インフラの点検や修繕などを実施する建築業の就業者数は年々減少しています。また、建設業就業者の高齢化も進行しており、今後も担い手が減少することが予測されます。建設業

就業者の減少により、点検や修繕などが想定より遅れ、社会インフラの老朽化が悪化する可能性があります。自然災害などが増加しており、施設の老朽化が災害被害の拡大やその後の復興へ影響を及ぼす可能性があります。

株式会社三井住友銀行では、「SMBC 社会課題解決推進支援融資」を通じて、お客さまの幅広い社会課題解決に向けた取組を支援することで、お客さまとともに社会的価値創造の好循環を生み出す取組を推進してまいります。



これまで作業員が危険な下水道管内で行っていた調査・清掃を自社開発の「自走式ロボット」の導入によって、安全かつ効率的な管内作業を実現しております。

以 上